



国民の幸福感は10点満点で6.5点

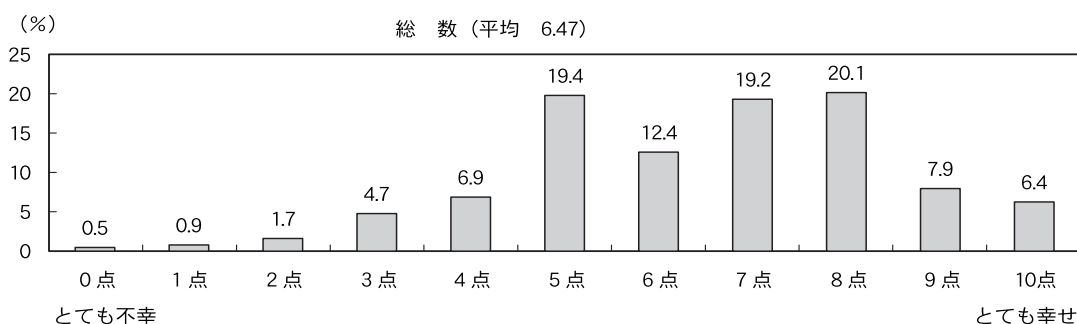
— 平成21年度国民生活選好度調査の結果 —

私たちは「幸せ」と思って暮らしているのでしょうか。また「幸せ」と感じる時はどのようなときでしょうか。人生を送る上で大切なこの幸福感は、同じ環境や同じ条件でも人それぞれで感じ方が違ってきます。しかし、幸福感に満ちた人が一人でも多い社会にすることが重要であることに論をまちません。

内閣府は国民生活選好度調査によって国民の幸福感について初の意識調査を実施し、その結果を4月に公表しました。これによると自分はどのくらい幸せと感じているかを点数で表してもらったところ10点満点で6.5点でした。

1. 全体の幸福感

「とても幸せ」が10点、「とても不幸」が0点とした場合に回答の最も割合の大きい順にみると、8点が20.1%、次いで5点が19.4%、7点が19.2%となり、全体の平均点は6.47（≒6.5）点でした。

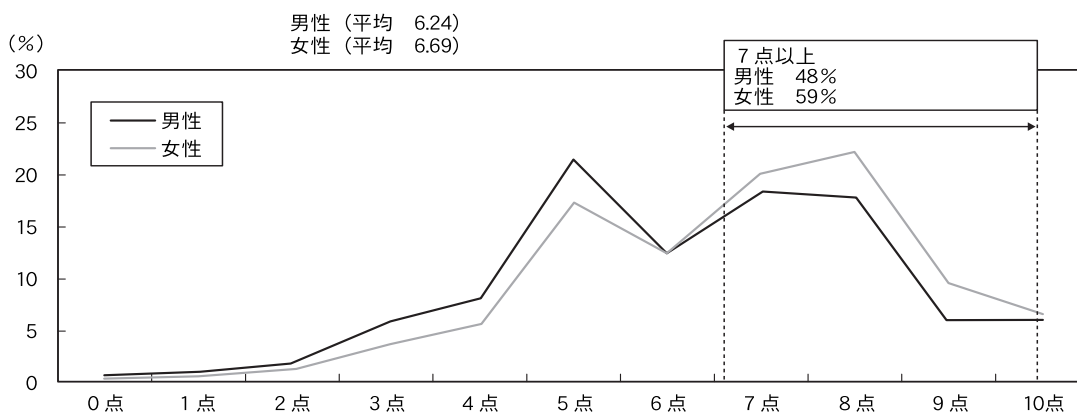


(資料：H21年度国民生活選好度調査結果)

2. 男女別の幸福感と年齢別の幸福感

(1) 男女別の幸福感

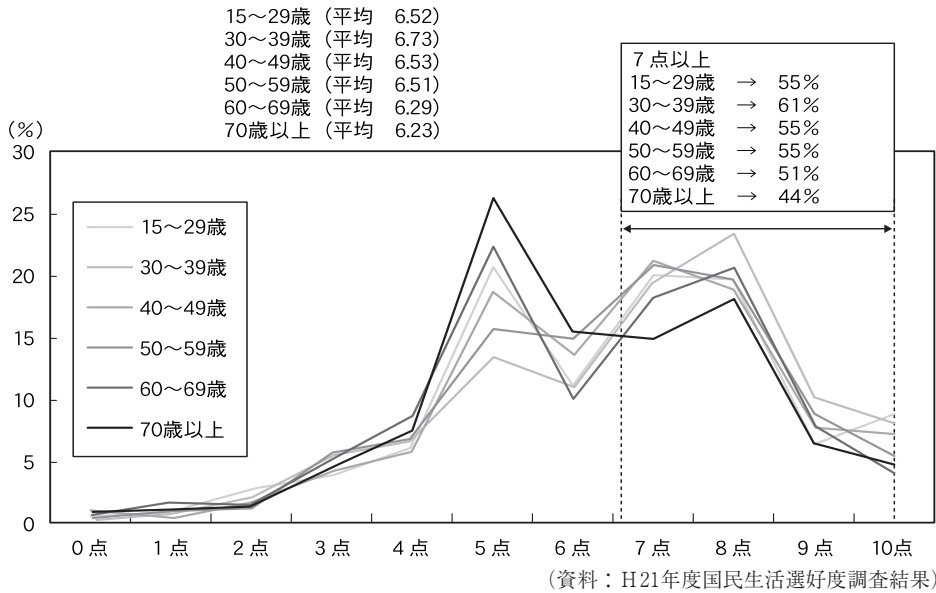
男女別の平均点は男性が6.24点、女性が6.69点でした。7点以上をつけた幸福感の高い男女別割合は、男性48%、女性59%でした。このように男性の約5割に対し女性は約6割に達し、女性の方が幸福感・満足感が高い結果となっています。



(資料：H21年度国民生活選好度調査結果)

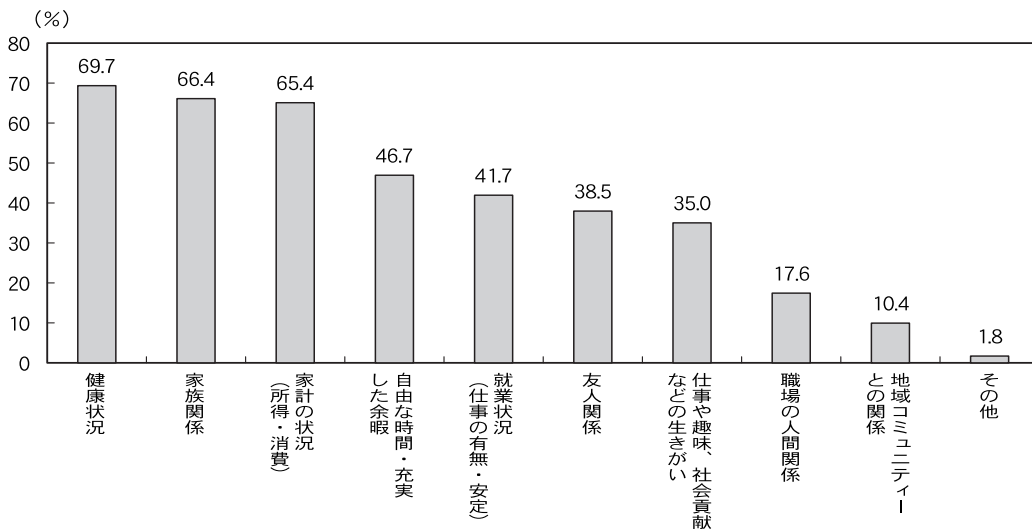
(2) 年齢別（男女一緒）の幸福感

幸福感が高い年齢階層別の上位3位は、第1位が30～39歳の6.73点でした。第2位が40～49歳の6.53点、第3位が15～29歳の6.52点でした。また、7点以上をつけた幸福感の高い人の最も多い割合の階層は30～39歳の61%でした。この年齢階層を基準に60～69歳をみると10ポイント減の51%、70歳以上は17ポイント減の44%となり、年齢階層が上がるほど幸福感が低い傾向になっています。



3. 幸福感を判断するときに重要視した要素

幸福感を判断する際の要素（複数回答：該当項目全て）をみると、第1位は健康状況（69.7%）でした。第2位は家族関係（66.4%）、第3位は家計の状況（65.4%）でした。この3要素のみが5割を超えて6割に達しており、幸福感を判断するに特に重要視されていることが分かります。

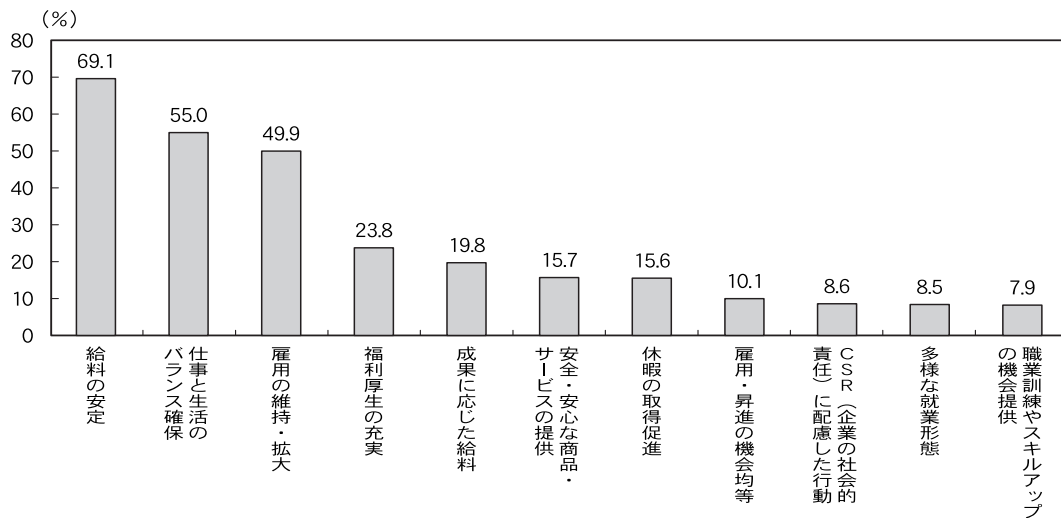


4. 企業や事業者への期待（複数回答：3つまで）

企業や事業者の行動の中で、その職場で働く人々や社会全体の幸福感を高めると思うことの第1位は給料の安定（69.1%）でした。第2位は仕事と生活のバランス確保（55.0%）、第3位は雇用の維持・拡大（49.9%）の順でした。

雇用環境は勤労者本人のみならずその家族や社会の幸福感に大きな影響を与えます。

この調査結果からも、国民は社会生活を送る上での基本的な要素である収入の安定や雇用の維持などを企業や事業者に期待していることが改めて分かります。

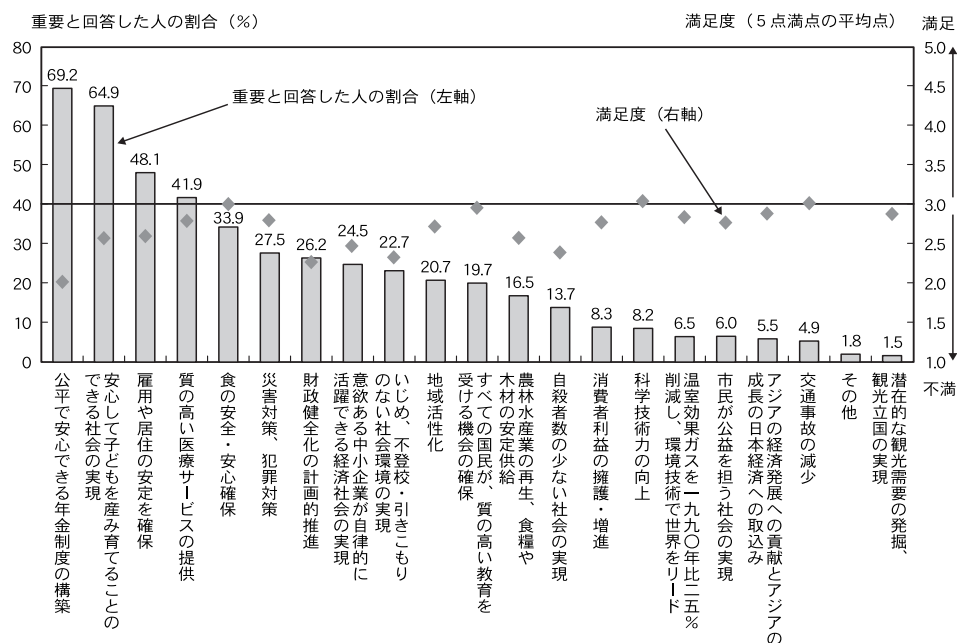


(資料：H21年度国民生活選好度調査結果)

5. 政府への期待と満足度（複数回答：5つまで）

国民全体、社会全体の幸福感を高める観点から、政府が目指すべき目標で重要と思うことの第1位は公平で安心できる年金制度の構築（69.2%）でした。第2位は安心して子供を産み育てることのできる社会の実現（64.9%）、第3位は雇用や居住の安定の確保（48.1%）、第4位は質の高い医療サービスの提供、第5位は食の安全・安心確保（33.9%）でした。

また、20の政策目標への満足度調査（5点満点）において、現状3点（どちらともいえない）以上にあるものは、「食の安全・安心確保」、「交通事故の減少」、「科学技術力の向上」でした。



(注1) 満足度は、「満足している」5点、「まあ満足している」4点、「どちらともいえない」3点、「どちらかといえば不満である」2点、「不満である」1点とし、その平均点を利用した。

(注2) 「その他」については満足度の質問項目がなく、満足度のデータはない。

(資料：H21年度国民生活選好度調査結果)

政策目標に対する現状の満足度

政策目標	満足度合					平均点
	満足している (5点)	まあ満足している (4点)	どちらとも いえない (3点)	どちらかとい えば不満 である (2点)	不満である (1点)	
1 安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現	1.4	13.4	40.4	29.8	15.0	2.6
2 すべての国民が、質の高い教育を受ける機会の確保	2.8	23.4	46.0	21.0	6.9	2.9
3 公平で安心できる年金制度の構築	0.7	5.4	22.7	36.6	34.6	2.0
4 質の高い医療サービスの提供	2.6	20.7	39.5	26.7	10.4	2.8
5 雇用や居住の安定を確保	2.0	14.9	37.6	31.2	14.3	2.6
6 消費者利益の擁護・増進	0.7	10.1	59.9	22.8	6.5	2.8
7 災害対策、犯罪対策	1.5	19.0	45.0	25.6	8.9	2.8
8 食の安全・安心確保	2.8	29.6	37.9	23.4	6.2	3.0
9 交通事故の減少	2.4	23.4	51.2	18.0	4.9	3.0
10 地域活性化	1.0	12.5	52.3	25.1	9.1	2.7
11 市民が公益を担う社会の実現	0.6	5.7	68.2	20.0	5.5	2.8
12 自殺者数の少ない社会の実現	0.7	4.3	43.7	35.7	15.7	2.4
13 いじめ、不登校・引きこもりのない社会環境の実現	0.6	4.4	38.5	40.0	16.5	2.3
14 農林水産業の再生、食糧や木材の安定供給	1.0	9.3	48.3	29.0	12.3	2.6
15 温室効果ガスを1990年比25%削減し、環境技術で世界をリード	2.1	15.3	55.6	18.3	8.6	2.8
16 意欲ある中小企業が自律的に活躍できる経済社会の実現	0.6	5.0	46.6	35.6	12.3	2.5
17 潜在的な観光需要の発掘、観光立国の実現	1.1	12.7	63.6	17.9	4.7	2.9
18 科学技術力の向上	3.2	24.4	51.5	15.1	5.8	3.0
19 アジアの経済発展への貢献とアジアの成長の日本経済への取込み	1.8	14.1	60.5	17.5	6.0	2.9
20 財政健全化の計画的推進	0.6	3.3	42.3	29.8	24.1	2.3

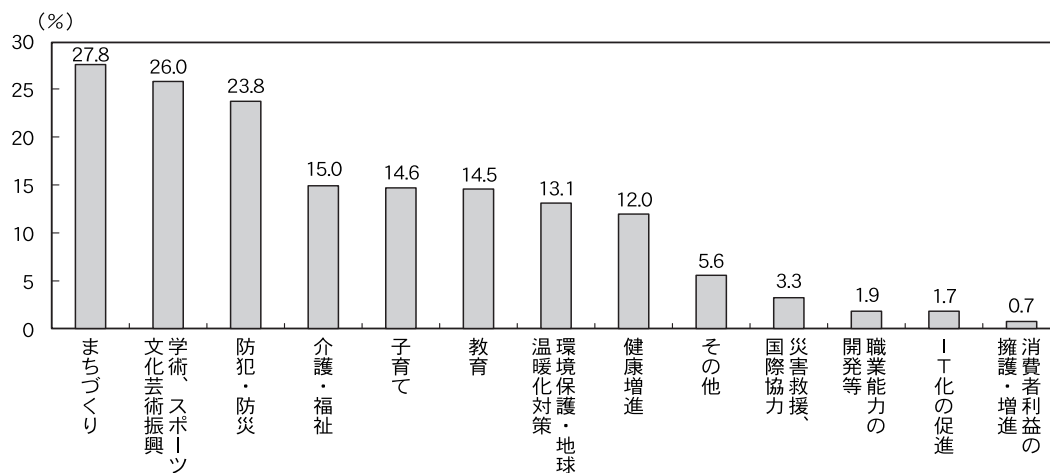
(資料：H21年度国民生活選好度調査結果より作成)

6. ボランティア等への参加状況（含む：有償・無償）

ボランティアやNPO活動、市民活動への参加（利用）状況は、「参加している」が26.0%、「参加していない」が74.0%でした。

参加している人の活動分野（複数回答）をみると、第1位はまちづくり（27.8%）、第2位は学術・スポーツ・文化芸術振興（26.0%）、第3位は防犯・防火（23.8%）でした。参加割合が2割を超えているのはこの3活動分野となっており、社会参加活動の中核となっています。

<参加している方のうち、その活動分野>



(資料：H21年度国民生活選好度調査結果)

(出典：内閣府H21年度国民生活選好度調査結果)

(担当：白石)